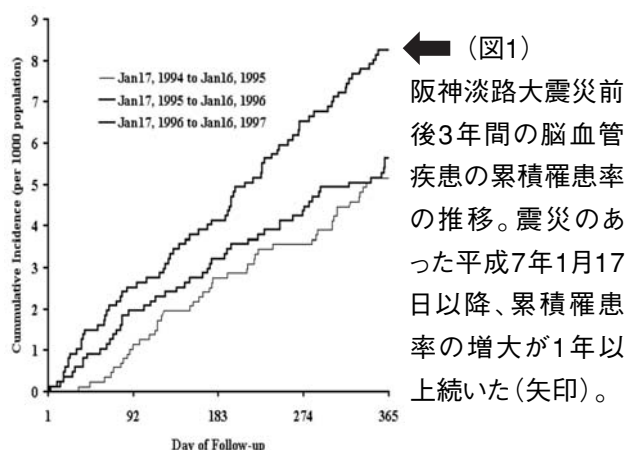


大学院医学系研究科・医学部

● 災害に強い社会システムの構築：大震災と疾患発生リスクの関係についての環境疫学的根拠

大学院医学系研究科・医学部 公衆衛生・産業医学分野／そうけじま 笹島 茂（教授）

災害に強い社会システムの構築にとって大切なのは災害直後の問題だけではありません。私は淡路島で阪神淡路大震災の発生前後の3年間の震災による比較的長期の健康影響について環境疫学調査を行いました。（図1）※1。



※1. Sokejima S, et al. Hanshin-Awaji earthquake and stroke. Lancet 1998;352s4.

※2. Sokejima S, et al. Seismic intensity and risk of cerebrovascular stroke: 1995 Hanshin-Awaji earthquake. Prehospital and Disaster Medicine. 2004; 19: 297-306.

詳細は論文を参照して頂きたいのですが※2、この調査は、後ろ向きコホート研究という研究デザインに従って行いました。データの収集は国民健康保険のレセプトにある診療内容、患者の性・年齢、また、居住地などに関する詳細な個人情報を利用してはじめて可能になりました。

分析の結果、被災地の震度が大きいほど脳血管疾患や虚血性心疾患の発生リスクが高くなること、その影響が1年以上の長期にわたって残存すること、また、震災前に比べた脳血管疾患の発生リスクの増大が比較的若い男性で大きいことが明らかになりました。

これらの結果は、いずれも調査前の予想とはかなり相違していました。循環器疾患の発生リスクの増大は高齢者でより大きくなると予想されていましたが結果はそうではありませんでした。予想と結果の乖離（かいり）の原因として、復興時の精神的・身体的負担が働き盛りの年代でより大きかったかもしれないことや、リスクの高い高齢者は震災前にすでに発症していたということがあられるかもしれません。

このように実際のデータを分析することによって初めて明らかになることが多くあります。被災後に社会的支援を行う際の医療資源の配分を、どれだけの期間、どのような地域で、どのような人に厚くすべきかを示す信頼性の高い根拠は、個人情報を疫学的に追跡・リンクすることによって初めて明らかになることを強調しておかなければなりません。

残念ながら、実際の個人データに基づく分析は少なく、震災後の長期にわたる健康影響にかかわる公衆衛生活動について、疫学的根拠に基づくガイドラインはまだ作成されていません。

声

● 韓国の小児ぜんそくとアレルギー



韓国の小児ぜんそくとアレルギーは広がっている状況で、ソウルの約3割の子供が小児ぜんそくの症状を示しています。アレルギーに関しても同様な調査結果となっています。車の排気ガスによる要因と室内のカビによる要因が挙げられますが、近年、室内のカビによる小児ぜんそくやアレルギー患者の急増は深刻な社会問題となっています。高温多湿な環境に伴うカビによって健康被害が出る事から、空気の清浄が必要不可欠となります。高麗大学環境保健センターは、実測値によるカビの影響評価を行っています。四日市公害による四日市喘息の疫学的研究のノウハウを活かすべく、三重大学医学部との国際共同研究に期待しています。

韓国高麗大学医学部・環境保健センター事務局長
徐 成哲